

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【事業年度】	第93期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷 賢
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階
【電話番号】	03-5714-4301
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成26年11月分の資材検収において、特定資材の不自然な大量発注を発見したため内部調査を進めました結果、当社元従業員が平成19年11月から平成26年12月までの間に特定資材を不正に発注・転売し、その代金を着服していた事実が判明いたしました。

これに対し、当社は、平成26年12月19日に社内調査委員会を設置し、事実関係や背景事情等の調査分析を行い、更に、平成27年1月16日、より客観性・公正性・透明性を高めるため、当社とは利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、当該不正に関する事実関係・原因究明を調査し、再発防止策の検討・提言、同種事例の有無の調査を行うことといたしました。

同日以降、第三者委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成27年3月13日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

社内調査委員会の調査結果および平成27年3月13日付の第三者委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月13日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

財務諸表において、当社元従業員による着服により過大に計上されていた「売上原価」等を減額し、当社元従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに全額を回収不能であると判断して「貸倒引当金繰入額」を計上しています。これに伴い、「法人税、住民税及び事業税」及び「未払法人税等」の修正を行っております。

また、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年6月30日付で提出いたしました第93期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ形式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(3) 流動性及び資金の源泉

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

たな卸資産

未払法人税等

(3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	13,925	12,756	14,202	15,482	18,179
経常利益 (百万円)	642	267	278	651	1,364
当期純利益 (百万円)	314	81	88	330	806
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,920	41,920	41,920	41,920	4,192,000
純資産額 (百万円)	7,987	7,915	7,841	8,027	8,724
総資産額 (百万円)	12,267	12,113	12,105	13,139	13,837
1株当たり純資産額 (円)	249,779.09	247,531.07	2,452.22	2,510.37	2,728.38
1株当たり配当額 (円)	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2,500.00)	(2,500.00)	(2,500.00)	(2,500.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9,841.73	2,551.83	27.72	103.34	252.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	251.10
自己資本比率 (%)	65.1	65.3	64.8	61.1	63.1
自己資本利益率 (%)	4.0	1.0	1.1	4.2	9.6
株価収益率 (倍)	10.3	35.3	34.2	11.9	5.7
配当性向 (%)	50.8	195.9	180.4	48.4	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,002	11	56	1,442	921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	424	93	27	256	300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69	158	275	102	200
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,384	3,143	2,838	3,922	4,343
従業員数 (人)	574	583	566	562	564
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[105]	[107]	[117]	[140]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期から第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	13,919	12,756	14,202	15,482	18,179
経常利益 (百万円)	635	270	274	652	1,358
当期純利益 (百万円)	284	43	36	283	734
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,920	41,920	41,920	41,920	4,192,000
純資産額 (百万円)	7,930	7,820	7,694	7,833	8,458
総資産額 (百万円)	12,256	12,107	12,093	13,128	13,819
1株当たり純資産額 (円)	247,991.04	244,566.65	2,406.24	2,449.69	2,645.21
1株当たり配当額 (円)	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2,500.00)	(2,500.00)	(2,500.00)	(2,500.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8,885.27	1,375.45	11.39	88.63	229.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	228.69
自己資本比率 (%)	64.7	64.6	63.6	59.7	61.2
自己資本利益率 (%)	3.6	0.6	0.5	3.7	9.0
株価収益率 (倍)	11.4	65.4	83.3	13.8	6.3
配当性向 (%)	56.3	363.5	438.9	56.4	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,002	11	56	1,442	916
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	424	93	27	256	300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69	158	275	102	200
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,384	3,143	2,838	3,922	4,338
従業員数 (人)	574	583	566	562	564
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[105]	[107]	[117]	[140]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期から第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等から企業収益が改善し、緩やかな回復を続けております。しかしながら、新興国・資源国経済の動向をはじめ世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいことから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資・公共投資ともに緩やかに増加基調にあるものの、低水準で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争は厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は18,179百万円（前期比17.4%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は1,394百万円（前期比111.7%増）、経常利益は1,364百万円（前期比109.4%増）となりました。当期純利益については、806百万円（前期比143.9%増）となりました

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等から企業収益が改善し、緩やかな回復を続けております。しかしながら、新興国・資源国経済の動向をはじめ世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいことから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資・公共投資ともに緩やかに増加基調にあるものの、低水準で推移していることから需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争は厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は18,179百万円（前期比17.4%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は1,561百万円（前期比98.5%増）、経常利益は1,358百万円（前期比108.1%増）となりました。当期純利益については、734百万円（前期比159.0%増）となりました

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで300百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで200百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで921百万円の資金の増加となりました。この結果前事業年度末比420百万円(10.7%)増加し、4,343百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は921百万円となりました。これは法人税等の支払額575百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,364百万円及び減価償却費354百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は300百万円となりました。これは各事業拠点における社内システムの更新に伴った固定資産の増加など、有形固定資産の取得による支出214百万円及び無形固定資産の取得による支出75百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は200百万円となりました。これは長期借入金の借入による収入350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出270百万円及び配当金の支払額159百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで300百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで200百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで916百万円の資金の増加となりました。この結果前事業年度末比415百万円(10.6%)増加し、4,338百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は916百万円となりました。これは法人税等の支払額575百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,357百万円及び減価償却費354百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は300百万円となりました。これは各事業拠点における社内システムの更新に伴った固定資産の増加など、有形固定資産の取得による支出214百万円及び無形固定資産の取得による支出75百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は200百万円となりました。これは長期借入金の借入による収入350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出270百万円及び配当金の支払額159百万円など資金の減少があったことによるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成26年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

（訂正前）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたことにより、売上高は前事業年度に比べて17.4%増収の18,179百万円となりました。

売上原価は前事業年度の12,031百万円から14.4%増加し13,765百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の2,792百万円から226百万円増加し、3,019百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.6%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の658百万円に対し111.7%増益の1,394百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の6百万円の費用（純額）から30百万円の費用（純額）となりました。主な要因は、前事業年度において投資有価証券売却益を計上していたことなどによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度の651百万円に対し109.4%増益の1,364百万円となりました。

特別損益

特別損失は固定資産除却損を計上し、この結果税引前当期純利益は前事業年度の652百万円に対し108.9%増益の1,364百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税654百万円を計上したものの、税効果会計による法人税等調整額97百万円の税金費用減少の結果、前事業年度の330百万円に対し143.9%増益の806百万円となりました。

（訂正後）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたことにより、売上高は前事業年度に比べて17.4%増収の18,179百万円となりました。

売上原価は前事業年度の11,903百万円から14.2%増加し13,599百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の2,792百万円から226百万円増加し、3,019百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.6%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の786百万円に対し98.5%増益の1,561百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の133百万円の費用（純額）から203百万円の費用（純額）となりました。主な要因は、元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額の計上などによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度の652百万円に対し108.1%増益の1,358百万円となりました。

特別損益

特別損失は固定資産除却損を計上し、この結果税引前当期純利益は前事業年度の653百万円に対し107.6%増益の1,357百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税720百万円を計上したものの、税効果会計による法人税等調整額97百万円の税金費用減少の結果、前事業年度の283百万円に対し159.0%増益の734百万円となりました。

(3)流動性及び資金の源泉

(訂正前)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は921百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額575百万円があったものの、税引前当期純利益の計上1,364百万円及び減価償却費354百万円などがあったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は300百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出214百万円及び無形固定資産の取得による支出75百万円などがあったことによるものであります。

財務活動による資金の減少は200百万円となりました。主な要因は長期借入による収入350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出270百万円及び配当金の支払額159百万円などがあったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ420百万円（10.7%）増加し、当事業年度末には4,343百万円となりました。

(訂正後)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は916百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額575百万円があったものの、税引前当期純利益の計上1,357百万円及び減価償却費354百万円などがあったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は300百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出214百万円及び無形固定資産の取得による支出75百万円などがあったことによるものであります。

財務活動による資金の減少は200百万円となりました。主な要因は長期借入による収入350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出270百万円及び配当金の支払額159百万円などがあったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ415百万円（10.6%）増加し、当事業年度末には4,338百万円となりました。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり25円を実施し、期末配当25円として年間50円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	79,945	25
平成26年6月27日 定時株主総会決議	79,945	25

(訂正後)

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり25円を実施し、期末配当25円として年間50円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	79,945	25
平成26年6月27日 定時株主総会決議	79,945	25

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,922,276	4,343,128
受取手形	1,499,173	1,736,519
売掛金	2,747,119	2,653,032
製品	879,506	908,235
仕掛品	244,912	252,505
原材料	270,419	276,719
前払費用	23,736	21,288
繰延税金資産	310,000	404,600
その他	31,333	27,769
貸倒引当金	1,409	1,456
流動資産合計	9,927,067	10,622,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,966,287	3,972,081
減価償却累計額	2,843,028	2,878,482
建物(純額)	1,123,259	1,093,599
構築物	431,264	433,367
減価償却累計額	397,835	401,871
構築物(純額)	33,429	31,495
機械及び装置	1,332,041	1,380,752
減価償却累計額	944,417	1,096,602
機械及び装置(純額)	387,624	284,149
車両運搬具	44,562	44,712
減価償却累計額	43,556	43,575
車両運搬具(純額)	1,005	1,137
工具、器具及び備品	697,948	814,135
減価償却累計額	551,767	612,830
工具、器具及び備品(純額)	146,181	201,305
土地	1,583,061	1,583,242
リース資産	6,336	11,704
減価償却累計額	739	2,632
リース資産(純額)	5,596	9,071
建設仮勘定	10,821	609
有形固定資産合計	2,290,979	2,204,610
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	118,633	147,486
無形固定資産合計	140,320	169,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	299,420	358,724
出資金	549	549
破産更生債権等	4,350	4,150
長期前払費用	11,954	15,498
差入保証金	65,951	65,520
会員権	1,800	1,800
保険積立金	163,663	174,909
繰延税金資産	236,402	220,163
その他	29,640	32,475
貸倒引当金	33,084	32,884
投資その他の資産合計	780,648	840,906
固定資産合計	3,211,948	3,214,689
資産合計	13,139,015	13,837,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786,267	1,615,109
短期借入金	1,534,000	1,416,660
1年内返済予定の長期借入金	1,233,196	1,267,028
リース債務	1,330	2,457
未払金	630,984	672,489
未払法人税等	384,843	466,512
未払消費税等	106,577	80,660
未払費用	107,553	116,318
前受金	100,603	114,897
預り金	90,870	70,696
賞与引当金	219,000	295,000
流動負債合計	4,195,226	4,117,830
固定負債		
長期借入金	1,200,312	1,245,752
リース債務	4,546	6,973
退職給付引当金	622,459	639,313
役員退職慰労引当金	76,500	90,040
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	916,117	994,379
負債合計	5,111,344	5,112,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,261,428	6,907,608
利益剰余金合計	6,261,428	6,907,608
自己株式	1,872,339	1,872,339
株主資本合計	7,994,921	8,641,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,749	83,722
評価・換算差額等合計	32,749	83,722
純資産合計	8,027,670	8,724,824
負債純資産合計	13,139,015	13,837,033

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,922,276	4,338,147
受取手形	1,499,173	1,736,519
売掛金	2,747,119	2,653,032
製品	870,119	897,156
仕掛品	244,084	251,433
原材料	270,419	276,719
前払費用	23,736	21,288
繰延税金資産	310,000	404,600
その他	31,333	27,790
貸倒引当金	1,409	1,456
流動資産合計	9,916,851	10,605,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,966,287	3,972,081
減価償却累計額	2,843,028	2,878,482
建物(純額)	1,123,259	1,093,599
構築物	431,264	433,367
減価償却累計額	397,835	401,871
構築物(純額)	33,429	31,495
機械及び装置	1,332,041	1,380,752
減価償却累計額	944,417	1,096,602
機械及び装置(純額)	387,624	284,149
車両運搬具	44,562	44,712
減価償却累計額	43,556	43,575
車両運搬具(純額)	1,005	1,137
工具、器具及び備品	697,948	814,135
減価償却累計額	551,767	612,830
工具、器具及び備品(純額)	146,181	201,305
土地	1,583,061	1,583,242
リース資産	6,336	11,704
減価償却累計額	739	2,632
リース資産(純額)	5,596	9,071
建設仮勘定	10,821	609
有形固定資産合計	2,290,979	2,204,610
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	118,633	147,486
無形固定資産合計	140,320	169,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	299,420	358,724
出資金	549	549
破産更生債権等	4,350	4,150
長期前払費用	11,954	15,498
差入保証金	65,951	65,520
会員権	1,800	1,800
保険積立金	163,663	174,909
繰延税金資産	236,402	220,163
長期未収入金	469,042	642,109
その他	906	3,741
貸倒引当金	473,392	646,259
投資その他の資産合計	780,648	840,906
固定資産合計	3,211,948	3,214,689
資産合計	13,128,800	13,819,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786,267	1,615,109
短期借入金	1,534,000	1,416,660
1年内返済予定の長期借入金	1,233,196	1,267,028
リース債務	1,330	2,457
未払金	630,984	672,112
未払法人税等	568,668	715,756
未払消費税等	106,577	80,660
未払費用	107,553	116,318
前受金	100,603	114,897
預り金	90,870	70,696
賞与引当金	219,000	295,000
流動負債合計	4,379,052	4,366,697
固定負債		
長期借入金	1,200,312	1,245,752
リース債務	4,546	6,973
退職給付引当金	622,459	639,313
役員退職慰労引当金	76,500	90,040
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	916,117	994,379
負債合計	5,295,170	5,361,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,067,387	6,641,632
利益剰余金合計	6,067,387	6,641,632
自己株式	1,872,339	1,872,339
株主資本合計	7,800,880	8,375,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,749	83,722
評価・換算差額等合計	32,749	83,722
純資産合計	7,833,630	8,458,847
負債純資産合計	13,128,800	13,819,924

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,482,677	18,179,648
売上原価		
製品期首たな卸高	992,206	879,506
当期製品製造原価	11,918,535	13,794,298
合計	12,910,741	14,673,804
製品期末たな卸高	1,879,506	1,908,235
製品売上原価	12,031,235	13,765,569
売上総利益	3,451,442	4,414,079
販売費及び一般管理費	2,327,928,839	2,330,019,518
営業利益	658,603	1,394,560
営業外収益		
受取利息	643	729
有価証券利息	1,130	1,127
受取配当金	3,599	4,054
受取賃貸料	8,331	8,209
受取保険金	14,099	8,797
投資有価証券売却益	25,731	-
その他	20,323	17,083
営業外収益合計	73,859	40,001
営業外費用		
支払利息	8,068	7,745
売上債権売却損	34,989	38,444
売上割引	9,933	13,293
閉鎖工場等関連費用	5,433	5,370
雑損失	22,253	5,183
営業外費用合計	80,677	70,037
経常利益	651,785	1,364,524
特別利益		
固定資産売却益	2,999	-
特別利益合計	2,999	-
特別損失		
固定資産除却損	4,179	4,520
特別損失合計	1,799	520
税引前当期純利益	652,984	1,364,004
法人税、住民税及び事業税	404,536	654,933
法人税等調整額	82,000	97,000
法人税等合計	322,536	557,933
当期純利益	330,447	806,070

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,482,677	18,179,648
売上原価		
製品期首たな卸高	981,805	870,119
当期製品製造原価	11,791,717	13,626,074
合計	12,773,522	14,496,193
製品期末たな卸高	1,870,119	1,897,156
製品売上原価	11,903,403	13,599,036
売上総利益	3,579,274	4,580,612
販売費及び一般管理費	2,327,922,839	2,330,019,518
営業利益	786,434	1,561,093
営業外収益		
受取利息	643	729
有価証券利息	1,130	1,127
受取配当金	3,599	4,054
受取賃貸料	8,331	8,209
受取保険金	14,099	8,797
投資有価証券売却益	25,731	-
その他	20,323	17,101
営業外収益合計	73,859	40,020
営業外費用		
支払利息	8,068	7,745
売上債権売却損	34,989	38,444
売上割引	9,933	13,293
閉鎖工場等関連費用	5,433	5,370
貸倒引当金繰入額	126,894	173,066
雑損失	22,253	5,184
営業外費用合計	207,572	243,105
経常利益	652,722	1,358,008
特別利益		
固定資産売却益	2,999	-
特別利益合計	2,999	-
特別損失		
固定資産除却損	41,799	4,520
特別損失合計	1,799	520
税引前当期純利益	653,921	1,357,487
法人税、住民税及び事業税	452,502	720,352
法人税等調整額	82,000	97,000
法人税等合計	370,502	623,352
当期純利益	283,418	734,134

【製造原価明細書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,937,415	58.1	7,779,242	56.4
労務費		2,590,410	21.7	2,846,106	20.6
経費		2,411,597	20.2	3,176,543	23.0
当期総製造費用		11,939,423	100.0	13,801,891	100.0
期首仕掛品たな卸高		224,024		244,912	
合計		12,163,447		14,046,804	
期末仕掛品たな卸高		244,912		252,505	
当期製品製造原価		11,918,535		13,794,298	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。材料費は、実際原価を賦課しており、労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費(千円)	618,936	1,191,819
業務委託費(千円)	975,718	1,080,341
電力料(千円)	87,129	101,603
減価償却費(千円)	282,269	289,663

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,810,958	57.7	7,613,975	55.8
労務費		2,590,410	21.9	2,845,049	20.9
経費		2,411,160	20.4	3,174,399	23.3
当期総製造費用		11,812,529	100.0	13,633,424	100.0
期首仕掛品たな卸高		223,272		244,084	
合計		12,035,801		13,877,508	
期末仕掛品たな卸高		244,084		251,433	
当期製品製造原価		11,791,717		13,626,074	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。材料費は、実際原価を賦課しており、労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
外注加工費(千円)	618,936	1,191,819
業務委託費(千円)	975,718	1,080,341
電力料(千円)	87,129	101,603
減価償却費(千円)	282,269	289,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,090,870	6,090,870	1,872,339	7,824,363	
当期変動額									
剰余金の配当					159,890	159,890		159,890	
当期純利益					330,447	330,447		330,447	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	170,557	170,557	-	170,557	
当期末残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,261,428	6,261,428	1,872,339	7,994,921	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,331	17,331	7,841,694
当期変動額			
剰余金の配当			159,890
当期純利益			330,447
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,418	15,418	15,418
当期変動額合計	15,418	15,418	185,975
当期末残高	32,749	32,749	8,027,670

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	5,943,858	5,943,858	1,872,339	7,677,351
当期変動額								
剰余金の配当					159,890	159,890		159,890
当期純利益					283,418	283,418		283,418
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	123,528	123,528	-	123,528
当期末残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,067,387	6,067,387	1,872,339	7,800,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,331	17,331	7,694,683
当期変動額			
剰余金の配当			159,890
当期純利益			283,418
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,418	15,418	15,418
当期変動額合計	15,418	15,418	138,946
当期末残高	32,749	32,749	7,833,630

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,261,428	6,261,428	1,872,339	7,994,921
当期変動額								
剰余金の配当					159,890	159,890		159,890
当期純利益					806,070	806,070		806,070
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	646,180	646,180	-	646,180
当期末残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,907,608	6,907,608	1,872,339	8,641,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,749	32,749	8,027,670
当期変動額			
剰余金の配当			159,890
当期純利益			806,070
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	50,972	50,972	50,972
当期変動額合計	50,972	50,972	697,153
当期末残高	83,722	83,722	8,724,824

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,067,387	6,067,387	1,872,339	7,800,880
当期変動額								
剰余金の配当					159,890	159,890		159,890
当期純利益					734,134	734,134		734,134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	574,244	574,244	-	574,244
当期末残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,641,632	6,641,632	1,872,339	8,375,125

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,749	32,749	7,833,630
当期変動額			
剰余金の配当			159,890
当期純利益			734,134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	50,972	50,972	50,972
当期変動額合計	50,972	50,972	625,217
当期末残高	83,722	83,722	8,458,847

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	652,984	1,364,004
減価償却費	322,096	354,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	646	153
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,291	16,853
賞与引当金の増減額(は減少)	52,000	76,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,500	13,540
受取利息及び受取配当金	5,374	5,911
受取保険金	14,099	8,797
支払利息	8,068	7,745
投資有価証券売却損益(は益)	25,731	-
固定資産除売却損益(は益)	1,199	520
売上債権の増減額(は増加)	70,265	128,965
たな卸資産の増減額(は増加)	63,714	42,622
仕入債務の増減額(は減少)	68,557	171,157
未払消費税等の増減額(は減少)	46,494	25,917
その他の資産の増減額(は増加)	18,543	4,094
その他の負債の増減額(は減少)	201,569	35,927
小計	1,527,744	1,489,814
利息及び配当金の受取額	5,370	5,911
利息の支払額	7,211	7,692
保険金収入	14,099	8,797
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	97,895	575,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,107	921,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,083	214,401
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
無形固定資産の取得による支出	80,651	75,332
投資有価証券の取得による支出	3,500	2,800
投資有価証券の売却による収入	3,680	-
投資有価証券の払戻による収入	8,200	7,322
差入保証金の差入による支出	84	850
差入保証金の回収による収入	476	174
その他の支出	16,245	14,250
その他の収入	8,883	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,325	300,138

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	184,000	117,340
長期借入れによる収入	150,000	350,000
長期借入金の返済による支出	276,028	270,728
配当金の支払額	160,202	159,962
その他	-	2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,230	200,112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,083,551	420,852
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,724	3,922,276
現金及び現金同等物の期末残高	3,922,276	4,343,128

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	653,921	1,357,487
減価償却費	322,096	354,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	127,540	172,913
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,291	16,853
賞与引当金の増減額(は減少)	52,000	76,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,500	13,540
受取利息及び受取配当金	5,374	5,911
受取保険金	14,099	8,797
支払利息	8,068	7,745
投資有価証券売却損益(は益)	25,731	-
固定資産除売却損益(は益)	1,199	520
売上債権の増減額(は増加)	70,265	128,965
たな卸資産の増減額(は増加)	62,777	40,687
仕入債務の増減額(は減少)	68,557	171,157
未払消費税等の増減額(は減少)	46,494	25,917
その他の資産の増減額(は増加)	114,687	168,994
その他の負債の増減額(は減少)	207,905	35,550
小計	1,527,744	1,484,834
利息及び配当金の受取額	5,370	5,911
利息の支払額	7,211	7,692
保険金収入	14,099	8,797
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	97,895	575,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,107	916,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,083	214,401
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
無形固定資産の取得による支出	80,651	75,332
投資有価証券の取得による支出	3,500	2,800
投資有価証券の売却による収入	3,680	-
投資有価証券の払戻による収入	8,200	7,322
差入保証金の差入による支出	84	850
差入保証金の回収による収入	476	174
その他の支出	16,245	14,250
その他の収入	8,883	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,325	300,138

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	184,000	117,340
長期借入れによる収入	150,000	350,000
長期借入金の返済による支出	276,028	270,728
配当金の支払額	160,202	159,962
その他	-	2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,230	200,112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,083,551	415,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,724	3,922,276
現金及び現金同等物の期末残高	3,922,276	4,338,147

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	39,238千円	27,867千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	436,162千円	490,977千円
給料・賞与及び手当	1,124,263	1,156,156

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	34,944千円	53,796千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	51千円	0千円
構築物	0	61
機械及び装置	197	-
車両運搬具	22	0
工具、器具及び備品	1,529	458
計	1,799	520

(訂正後)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	39,238千円	27,867千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	436,162千円	490,977千円
給料・賞与及び手当	1,124,263	1,156,156

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	34,944千円	53,796千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	51千円	0千円
構築物	0	61
機械及び装置	197	-
車両運搬具	22	0
工具、器具及び備品	1,529	458
計	1,799	520

- 5 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	126,894千円	173,066千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,922,276千円	4,343,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,922,276	4,343,128

(訂正後)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,922,276千円	4,338,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,922,276	4,338,147

(金融商品関係)

(訂正前)

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,343,128	4,343,128	-
(2) 受取手形	1,736,519	1,736,519	-
(3) 売掛金	2,653,032	2,653,032	-
(4) 投資有価証券	317,462	316,995	467
資産計	9,050,143	9,049,676	467
(1) 買掛金	1,615,109	1,615,109	-
(2) 短期借入金	416,660	416,660	-
(3) 未払金	672,489	672,489	-
(4) 長期借入金	512,780	511,530	1,249
負債計	3,217,039	3,215,789	1,249

(訂正後)

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,338,147	4,338,147	-
(2) 受取手形	1,736,519	1,736,519	-
(3) 売掛金	2,653,032	2,653,032	-
(4) 投資有価証券	317,462	316,995	467
資産計	9,045,163	9,044,696	467
(1) 買掛金	1,615,109	1,615,109	-
(2) 短期借入金	416,660	416,660	-
(3) 未払金	672,112	672,112	-
(4) 長期借入金	512,780	511,530	1,249
負債計	3,216,662	3,215,411	1,249

(税効果会計関係)
(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	224,670 千円	226,317 千円
貸倒引当金	12,299	12,156
賞与引当金	82,782	104,430
減損損失	73,149	70,949
投資有価証券評価損	27,908	27,238
役員退職慰労引当金	27,081	31,874
未払事業税	29,270	34,692
その他	215,486	286,277
繰延税金資産小計	692,648	793,933
評価性引当額	136,048	140,333
繰延税金資産合計	556,600	653,600
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,197	28,836
繰延税金負債合計	10,197	28,836
繰延税金資産の純額	546,402	624,763

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6	2.0
住民税均等割等	3.6	1.8
評価性引当額の増減	4.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	2.2
修正	-	-
税額控除	-	2.7
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	40.9

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	224,670 千円	226,317 千円
貸倒引当金	168,110	229,291
賞与引当金	82,782	104,430
減損損失	73,149	70,949
投資有価証券評価損	27,908	27,238
役員退職慰労引当金	27,081	31,874
未払事業税	29,270	34,692
その他	215,486	286,277
繰延税金資産小計	<u>848,456</u>	<u>1,011,068</u>
評価性引当額	<u>291,856</u>	<u>357,468</u>
繰延税金資産合計	<u>556,600</u>	<u>653,600</u>
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	<u>10,197</u>	<u>28,836</u>
繰延税金負債合計	<u>10,197</u>	<u>28,836</u>
繰延税金資産の純額	<u>546,402</u>	<u>624,763</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6	2.0
住民税均等割等	3.6	1.8
評価性引当額の増減	<u>11.0</u>	<u>4.8</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	<u>2.3</u>
修正	-	<u>2.8</u>
税額控除	-	<u>0.0</u>
その他	<u>0.8</u>	<u>0.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.7</u>	<u>45.9</u>

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,510円37銭	2,728円38銭
1株当たり当期純利益金額	103円34銭	252円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	251円10銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	330,447	806,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,447	806,070
普通株式の期中平均株式数(株)	3,197,800	3,197,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,332
(うち新株予約権(株))	-	(12,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,027,670	8,724,824
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,027,670	8,724,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,197,800	3,197,800

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,449円69銭	2,645円21銭
1株当たり当期純利益金額	88円63銭	229円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	228円69銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	283,418	734,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,418	734,134
普通株式の期中平均株式数(株)	3,197,800	3,197,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,332
(うち新株予約権(株))	-	(12,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,833,630	8,458,847
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,833,630	8,458,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,197,800	3,197,800

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,493	1,456	-	1,609	34,340
賞与引当金	219,000	295,000	219,000	-	295,000
役員退職慰労引当金	76,500	13,540	-	-	90,040

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	474,802	174,523	-	1,609	647,715
賞与引当金	219,000	295,000	219,000	-	295,000
役員退職慰労引当金	76,500	13,540	-	-	90,040

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成26年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

（訂正前）

区分	金額（千円）
現金	<u>4,295</u>
預金	
普通預金	<u>4,337,147</u>
別段預金	1,686
計	<u>4,338,833</u>
合計	<u>4,343,128</u>

（訂正後）

区分	金額（千円）
現金	<u>3,624</u>
預金	
普通預金	<u>4,332,837</u>
別段預金	1,686
計	<u>4,334,523</u>
合計	<u>4,338,147</u>

たな卸資産
(訂正前)
製品

区分	金額(千円)
配電制御設備	908,235
合計	908,235

仕掛品

区分	金額(千円)
設計仕掛品	168,238
製造仕掛品	84,267
合計	252,505

原材料

区分	金額(千円)
購入部品	43,680
電気部品	41,029
計器類	11,904
特殊材	12,707
電線	35,414
その他	131,983
合計	276,719

(訂正後)
製品

区分	金額(千円)
配電制御設備	897,156
合計	897,156

仕掛品

区分	金額(千円)
設計仕掛品	168,238
製造仕掛品	83,195
合計	251,433

原材料

区分	金額(千円)
購入部品	43,680
電気部品	41,029
計器類	11,904
特殊材	12,707
電線	35,414
その他	131,983
合計	276,719

買掛金
 (訂正前)

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	257,435
山形富士電機(株)	170,112
(株)立花エレテック	101,845
共立継器(株)	65,987
(株)テンショウ	60,842
その他	958,886
合計	1,615,109

(訂正後)

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	257,435
山形富士電機(株)	170,112
(株)立花エレテック	101,845
共立継器(株)	65,987
(株)テンショウ	60,842
その他	958,886
合計	1,615,109

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税等	468,210
未払住民税等	105,903
未払事業税	141,643
合計	715,756

(3) 【その他】

(訂正前)

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,692,518	8,400,905	13,025,588	18,179,648
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>222,548</u>	<u>467,113</u>	<u>709,943</u>	<u>1,364,004</u>
四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	<u>126,048</u>	<u>265,718</u>	<u>402,148</u>	<u>806,070</u>
1 株当たり四半期 (当 期) 純利益金額 (円)	<u>39.42</u>	<u>83.09</u>	<u>125.76</u>	<u>252.07</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	<u>39.42</u>	<u>43.68</u>	<u>42.66</u>	<u>126.31</u>

(訂正後)

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,692,518	8,400,905	13,025,588	18,179,648
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>217,785</u>	<u>463,095</u>	<u>698,723</u>	<u>1,357,487</u>
四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	<u>105,765</u>	<u>231,293</u>	<u>342,457</u>	<u>734,134</u>
1 株当たり四半期 (当 期) 純利益金額 (円)	<u>33.07</u>	<u>72.33</u>	<u>107.09</u>	<u>229.57</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	<u>33.07</u>	<u>39.25</u>	<u>34.76</u>	<u>122.48</u>

独立監査人の監査報告書

平成27年3月13日

株式会社かわでん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第93期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月20日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。